



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年7月30日

上場会社名 株式会社秋田銀行
 コード番号 8343 URL <https://www.akita-bank.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役頭取
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営企画部長
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 (氏名) 新谷 明弘
 (氏名) 加藤 尊 TEL 018-863-1212
 特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満、小数点第1位未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	10,549	△16.9	1,207	△40.2	776	△62.9
30年3月期第1四半期	12,702	3.8	2,019	△12.8	2,092	22.3

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 2,362百万円 (△47.8%) 30年3月期第1四半期 4,532百万円 (42.6%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	43.22		43.16	
30年3月期第1四半期	116.55		116.39	

※平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出してあります。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
31年3月期第1四半期	3,070,893		180,242		5.8	
30年3月期	3,146,827		178,509		5.6	

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 179,539百万円 30年3月期 177,810百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出してあります。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	3.50	—	35.00	—
31年3月期	—				
31年3月期(予想)		35.00	—	35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成30年3月期第2四半期末の1株当たり配当金については、当該株式併合前の金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合を考慮した場合の平成30年3月期第2四半期末の1株当たり配当金は35円00銭となり、1株当たり年間配当金は70円00銭となります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,800	△21.5	1,800	△42.7	100.26
通期	6,000	△15.5	4,100	△13.3	228.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	18,093,643 株	30年3月期	18,093,643 株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	142,366 株	30年3月期	141,969 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	17,951,438 株	30年3月期1Q	17,949,174 株

※平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。期中平均株式数(四半期累計)については、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 3
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 4
(3) 継続企業の前提に関する注記	P. 6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 6
(参考) 平成31年3月期 第1四半期決算の状況 (四半期決算補足説明資料)	P. 7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

経常収益は、資金運用収益および国債等債券売却益の減少により、前年同期比 21 億 5 千 3 百万円減少し 105 億 4 千 9 百万円となりました。経常費用は、国債等債券売却損および償還損の減少により、13 億 4 千万円減少し 93 億 4 千 2 百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期比 8 億 1 千 2 百万円減少し 12 億 7 百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は 13 億 1 千 6 百万円減少し 7 億 7 千 6 百万円となりました。

セグメント別の業績については、銀行業務は、経常収益が前年同期比 18 億 7 千 7 百万円減少の 96 億 3 千 7 百万円、経常利益は 5 億 4 百万円減少の 14 億 2 千 7 百万円となりました。

リース業務は、経常収益が前年同期比 4 千 8 百万円増加の 11 億 8 千 3 百万円、経常利益は 7 百万円減少の 3 千 6 百万円となりました。

クレジットカード業務等のその他の業務は、経常収益が前年同期比 4 千万円増加の 3 億 8 千 9 百万円、経常利益が 3 千 6 百万円増加の 1 億 6 千 7 百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

総預金（譲渡性預金を含む。）

個人および地公体からの預金増加により、前連結会計年度末比 523 億円増加し、2 兆 7,395 億円となりました。

貸出金

事業先向け貸出の減少により、前連結会計年度末比 121 億円減少し、1 兆 6,605 億円となりました。

有価証券

前連結会計年度末比 253 億円減少し、7,700 億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成 30 年 5 月 10 日に公表した業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
現金預け金	571,797	527,241
コールローン及び買入手形	18,382	20,676
買入金銭債権	7,909	10,318
商品有価証券	645	—
金銭の信託	—	1,009
有価証券	795,331	770,041
貸出金	1,672,607	1,660,559
外国為替	2,433	2,490
その他資産	56,674	58,019
有形固定資産	20,403	20,315
無形固定資産	1,204	1,179
退職給付に係る資産	3,098	3,184
繰延税金資産	360	334
支払承諾見返	8,089	7,717
貸倒引当金	△12,109	△12,194
投資損失引当金	△0	△0
資産の部合計	3,146,827	3,070,893
負債の部		
預金	2,545,808	2,537,901
譲渡性預金	141,400	201,679
コールマネー及び売渡手形	35,499	21,294
債券貸借取引受入担保金	124,528	5,016
借入金	85,219	86,151
外国為替	45	280
その他負債	11,166	13,321
役員賞与引当金	20	—
退職給付に係る負債	2,562	2,540
役員退職慰労引当金	18	17
睡眠預金払戻損失引当金	615	569
偶発損失引当金	631	538
繰延税金負債	11,092	12,000
再評価に係る繰延税金負債	1,621	1,621
支払承諾	8,089	7,717
負債の部合計	2,968,318	2,890,650
純資産の部		
資本金	14,100	14,100
資本剰余金	9,212	9,212
利益剰余金	118,729	118,877
自己株式	△506	△507
株主資本合計	141,536	141,682
その他有価証券評価差額金	34,224	35,706
繰延ヘッジ損益	△1	1
土地再評価差額金	3,029	3,029
退職給付に係る調整累計額	△978	△881
その他の包括利益累計額合計	36,274	37,856
新株予約権	69	69
非支配株主持分	628	633
純資産の部合計	178,509	180,242
負債及び純資産の部合計	3,146,827	3,070,893

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
経常収益	12,702	10,549
資金運用収益	7,436	6,608
(うち貸出金利息)	4,325	4,184
(うち有価証券利息配当金)	2,997	2,290
役務取引等収益	1,516	1,722
その他業務収益	2,926	2,008
その他経常収益	822	209
経常費用	10,682	9,342
資金調達費用	453	450
(うち預金利息)	160	151
役務取引等費用	450	468
その他業務費用	3,185	1,856
営業経費	6,309	6,194
その他経常費用	283	372
経常利益	2,019	1,207
特別損失	12	0
固定資産処分損	3	0
減損損失	8	—
税金等調整前四半期純利益	2,007	1,206
法人税、住民税及び事業税	321	205
法人税等調整額	△455	221
法人税等合計	△133	427
四半期純利益	2,141	779
非支配株主に帰属する四半期純利益	48	3
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,092	776

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純利益	2,141	779
その他の包括利益	2,391	1,583
その他有価証券評価差額金	2,215	1,483
繰延ヘッジ損益	12	3
退職給付に係る調整額	163	96
四半期包括利益	4,532	2,362
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,473	2,358
非支配株主に係る四半期包括利益	59	4

- (3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。
- (4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

(参考)平成31年3月期 第1四半期決算の状況

1. 損益の状況(単体)

(単位：百万円)

第2四半期予想値
(平成31年3月期)

		当第1四半期(A) (平成31年3月期)	前第1四半期(B) (平成30年3月期)	比較 (A)-(B)
経常収益	1	9,637	11,514	△1,877
①業務粗利益	2	7,598	7,484	114
コア業務粗利益(①-②)	3	7,541	7,847	△306
資金利益	4	6,565	7,050	△485
役務取引等利益	5	956	772	184
その他業務利益 (②うち国債等債券損益)	6 7	76 57	△338 △362	414 419
経費(除く臨時処理分)	8	5,849	5,870	△21
人件費	9	3,117	3,172	△55
物件費	10	2,220	2,187	33
税金	11	511	510	1
③業務純益(一般貸倒繰入前)	12	1,749	1,614	135
コア業務純益(③-②)	13	1,692	1,977	△285
④一般貸倒引当金繰入額(△は戻入益)	14	△2	-	△2
業務純益	15	1,751	1,614	137
臨時損益	16	△324	317	△641
⑤不良債権処理額(△は益)	17	183	△82	265
うち個別貸倒引当金繰入額(△は戻入益)	18	133	△120	253
⑥一般貸倒引当金戻入益	19	-	43	△43
株式等関係損益	20	△69	393	△462
その他臨時損益	21	△71	△201	130
経常利益	22	1,427	1,931	△504
特別損益	23	△0	△12	12
うち固定資産処分損益	24	△0	△3	3
うち減損損失	25	-	8	△8
税引前四半期純利益	26	1,426	1,919	△493
法人税、住民税及び事業税	27	165	278	△113
法人税等調整額	28	191	△209	400
法人税等合計	29	356	69	287
四半期純利益	30	1,069	1,849	△780
与信関係費用(△は益)(④+⑤-⑥)	31	181	△125	306

2,900

2,000

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

○ コア業務純益 1,692百万円(前期比△285百万円)

- ・ 資金利益6,565百万円、有価証券運用平残が減少したことを主因に、前期比△485百万円
- ・ 役務取引等利益956百万円、生保販売やCSR私募債手数料等の増加により、前期比+184百万円
- ・ 経費5,849百万円、退職給付信託設定効果による人件費減少を主因に、前期比△21百万円

○ 経常利益 1,427百万円(前期比△504百万円)

- ・ コア業務純益1,692百万円、前期比△285百万円
- ・ 与信関係費用181百万円、前期は戻入益計上であったことから前期比+306百万円
- ・ 国債等債券損益57百万円、前期は外債等ファンドの償還損が多額であったことから前期比+419百万円
- ・ 株式等関係損益△69百万円、前期は株式等売却益が多額であったことから前期比△462百万円
- ・ その他臨時損益△71百万円、金銭の信託運用損益好転や退職給付費用減少により、前期比+130百万円

○ 四半期純利益 1,069百万円(前期比△780百万円)

- ・ 経常利益1,427百万円、前期比△504百万円
- ・ 法人税等合計356百万円、前期比+287百万円

2. 金融再生法開示債権(単体)

- 平成30年6月末の金融再生法開示債権は前年同月末比21億円減少し、327億円になりました。
- 不良債権比率は前年同月末比0.18ポイント低下し、1.94%になりました。

(注) 記載金額は億円未満を四捨五入して表示しております。

	平成30年6月末		平成29年6月末	平成30年3月末
		29年6月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	103	13	90	103
危険債権	219	△ 35	254	221
要管理債権	4	0	4	4
合計(A)	327	△ 21	348	328
対象債権(B)	16,778	436	16,342	16,891
不良債権比率(A)/(B)	1.94%	△ 0.18%	2.12%	1.94%

当行は部分直接償却を実施しておりませんが、仮に実施した場合の債権額残高は次のとおりであります。

	平成30年6月末		平成29年6月末	平成30年3月末
		29年6月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	36	4	32	37
危険債権	219	△ 35	254	221
要管理債権	4	0	4	4
合計(A)	259	△ 31	290	262
対象債権(B)	16,711	427	16,284	16,825
不良債権比率(A)/(B)	1.54%	△ 0.23%	1.77%	1.55%

3. 自己資本比率(国内基準)

平成30年6月末の自己資本比率(国内基準)については現在算出中であり、確定次第、別途開示する予定であります。

4. その他有価証券の評価差額（単体）

○ その他有価証券の評価差額は、前年同月末比10億円増加し、505億円になりました。

	(単位：億円)				(参考) (単位：億円)							
	平成30年6月末				平成29年6月末				平成30年3月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	7,643	505	522	17	8,644	495	517	22	7,902	484	501	16
株式	637	341	344	3	596	301	303	1	623	323	326	2
債券	5,242	95	96	1	6,287	134	137	3	5,385	103	105	1
その他	1,763	67	80	12	1,759	59	76	16	1,893	57	69	12

(注) 記載金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

5. 預金、貸出金および預り資産等の推移（単体）

- 預金は、個人・法人・地公体からの預金増加により、前年同月末比695億円（2.5%）増加し2兆7,463億円となりました。
- 貸出金は、個人ローンや事業先向け貸出の増加により、前年同月末比400億円（2.4%）増加し1兆6,639億円となりました。
- 預り資産の残高は、投資信託・公共債・生命保険の増加により、前年同月末比86億円（3.9%）増加し2,286億円となりました。

(1) 預金、貸出金の残高

	(単位：億円)			(参考) (単位：億円)
	平成30年6月末	29年6月末比		平成30年3月末
預金（譲渡性預金含む）	27,463	695		26,948
うち個人預金	17,682	337		17,330
貸出金	16,639	400		16,761
うち個人ローン	3,636	111		3,610

(注) 記載金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 預り資産の残高

	(単位：億円)			(参考) (単位：億円)
	平成30年6月末	29年6月末比		平成30年3月末
投資信託	712	34		707
公共債	89	3		90
生命保険	1,485	50		1,453
合計	2,286	86		2,252

(注) 記載金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

(以上)